6/20 朝日

核禁条約会議開幕へ

危機超えて軍縮・廃絶の再起を

ロシアの侵略戦争により、核の使用は世界が直面する喫緊の脅威となった。それが今の冷徹な現実であり、破局を避けるためには核兵器を地球上からなくす行動を急がねばならない。

あす21日から、核兵器禁止条約の初の会合がウィーンで始まる。大戦後から冷戦期を通じて辛うじて続いた「核のタブー」が揺らぐさなかの開催だ。

軍縮の義務を怠り、核の技術革新を競う大国の行動変化を待つ余裕はもはや、ない。

核の危うさを直視する国々の有志連合がまず結束を強め、危機のなかから理性を取り戻す。この初会合をその起点とし、核軍縮と廃絶を確固たる目標として掲げ直すときである。

揺らぐ不拡散体制

「核兵器が使われるリスクは冷戦期より高まっている」「核は今後増加に向かうだろう」。ストックホルム国際平和研究所は先週、そう警告した。

戦後の核軍縮は、米ロ英仏中の5カ国を核保有国と定め、それ以外の国に核兵器が渡るのを禁じる核不拡散条約（NPT）を基軸に保たれてきた。

だが条約の枠外で、イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮が核武装を進め、イランの開発も間歇化して久しい。加えて核保有5カ国が軍縮に取り組まないことが、不拡散体制の信頼を損ねてきた。

そこにさらなる打撃をもたらしたのが、ロシアのウクライナ侵攻である。核保有の見返りとして国際平和に重い責任を負う大国が自ら隣国を違法に侵略し、核で脅しをかける。許しがたい背信行為だ。

そんな国の指導者が「核のボタン」を押さない冷静な判断を保つと、だれが断言できるだろうか。たとえ小型核でもひとたび使われれば、より陰惨な事態が待ち受ける。

非人道的な究極兵器の威嚇が破られた先に広がるのは、核使用の自制が失われ、「核の傘」など意味をなくす世界である。

新ルール作りの意義

不拡散条約だけの枠内では、核保有国が動かず、廃絶への進展は望めない。業を煮やした非核国が被爆者やNGOなどと5年前に誕生させたのが、新たな国際人道法となる核禁条約だ。核兵器の所持、使用や、脅しに用いることも禁じる。

発効から1年5カ月。その意義を確認し、課題を話しあう初の締約国会議である。62の批准国・地域に加え、北大西洋条約機構（NATO）のドイツやオランダなどのほか、豪州もオブザーバー参加する。米国の「核の傘」の下にある同盟国が危機感を共有する意味は大きい。

日本政府は条約に背を向けているが、今回の会合には広島・長崎市長のほか、被爆者や若者ら50人以上が参加する。核被害を世界に伝え、条約が定める「被害者支援」や「環境回復」についても必要な体制づくりの議論につなげてほしい。

この条約は核保有国を排除してはいない。その将来的な加入を想定し、核廃棄と検証のプロセスの論議も始まる。それは朝鮮半島など各地の非核化地帯の創出につながるルールづくりの幕開けである。長期的に日本の安全保障環境にも直結することを見落としてはなるまい。

不拡散条約が大戦からの経緯を踏まえた核の増殖止めであるとすれば、核禁条約は廃絶のゴールから逆算して今とるべき行動を見定める枠組みであろう。

この二つの国際条約は対立するものではなく、むしろ危うさを増す核時代に同時並行で尊重し、築き上げていくべきものだ。双方をつなぐために、核保有国と非核国の架け橋となることが、唯一の戦争被爆国・日本政府の使命である。

被爆国こそが先頭に

岸田首相は、8月にある不拡散条約の再検討会議に出席する方向で調整している。日本の首相としては初めてであり、ぜひ実現させてもらいたい。

一方で、核禁条約の歴史的な初会合に日本政府の姿がないのは明白な過ちだ。ドイツや豪州などのようなオブザーバー参加もしない被爆国の態度は、参加国を落胆させるに違いない。

日本を取り巻く現況を見渡せば、確かに中国、北朝鮮、ロシアの軍拡路線は憂慮される。日米同盟を軸に防衛力を確保するのは理解できるが、だとしても力には力で対抗する抑止の論理だけに寄りかかっていては持続可能な安全環境は築けない。

米国は核禁条約に反対しており、日本政府は同調しているのが実情だろう。ただ、米国が核兵器の役割を低減させる検討をした際も、日本は異を唱えてきた。そうした現状維持の思考から脱し、核の先制使用をしない宣言を促すなどの取り組みに乗り出すべきではないか。

中国を国際的な核軍備管理の枠組みに導くことも日本の安全に資するはずだ。日本がなすべきは、そのための米中の対話を後押しすることだろう。日本が核軍縮から廃絶への流れをつくる先頭に立つため、岸田氏に不拡散と核兵器禁止の両条約への積極関与を強うよう求める。

2022・6・20